

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況

No.	事業名	事業概要	総事業費		実施内容	事業実施による効果	担当課
			(円)	うち臨時交付金 (円)			
1	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設における感染症予防対策	1,058,200	1,058,000	サーモグラフィー及び空気清浄機、体温測定端末購入	公共施設における基本的な感染防止対策を行うことができた。	総務課
2	村民の安全安心確保事業	村民の感染症予防対策として全世帯へ配布するためのマスク購入費用	5,808,000	5,808,000	マスク購入	全ての村民が基本的な感染防止対策を行うことができた。	住民課
3	学校保健特別対策事業費補助金	教育機関における感染症予防対策として保育所、幼稚園、小中学校へのマスク等の購入費用	3,000,000	1,500,000	マスク、非接触型体温計、手指消毒液、フェイスシールド、パーテーション購入	教育機関における基本的な感染防止対策を行うことができた。	教育委員会
4	湯川村内企業事業支援事業	商品券を配布することで村内事業者の経済回復支援等対策	16,402,800	16,402,000	消費応援商品券の配布	村内での消費喚起につながった。	産業建設課
5	湯川村中小企業等事業支援給付金事業	感染症拡大により、大きな影響を受けた村内事業者に対して事業継続の支援を行う	10,900,000	10,900,000	支援給付金の支給	経営体力の弱い中小企業の事業継続が図られた。	産業建設課
6	湯川村商工業活性化事業	感染症拡大により、大きな影響を受けた消費者にプレミアム付商品券を発行し消費下支えを行う	2,020,000	2,020,000	プレミアム商品券発行補助	村内での消費喚起につながった。	産業建設課
7	子どもたちの安全安心確保事業	飛沫感染防止のため児童間の間に仕切り板等を設置することによる学童保育活動における感染症拡大防止対策	289,564	289,000	アクリル衝立、空気清浄機、非接触型赤外線温度測定器、手指消毒液購入	飛沫感染予防対策を行うことにより、子どもたちが安心して活動できる環境を整備できた。	教育委員会
8	湯川村中小企業等事業支援事業	感染症拡大により、大きな影響を受けた村内事業者が融資を受けた際の利子及び保証料について通常の50/100から100/100に引き上げて支援を行う。	354,000	354,000	中小企業貸付金利子補給事補助	中小企業の負担を軽減することで事業継続が図られた。	産業建設課
9	湯川村商工業活性化事業	ホームページ作成費用を補助することで、村内事業者の経済回復支援等対策を行う。	294,000	294,000	商工業支援事業補助	ホームページの作成費用を補助することで、経営が厳しい企業のPRにつながった。	産業建設課
10	健康支援事業	新型コロナウイルス感染対策により外出自粛を余儀なくされている高齢者の方々の体調管理対策を行う。	297,000	297,000	体調管理チェック手帳、運動パンフレット作成	外出自粛により体力低下が懸念された高齢者の体力維持、体調管理に効果的であった。	住民課
11	湯川村GIGAスクール事業	教職員及び、児童生徒へのタブレット導入を行い、村内の子供たちに公正な学習環境を整備する。	17,099,607	17,099,000	タブレット、端末用電源ケーブル、カラープリンター購入	学校教育のICT化が進み、臨時休校等の期間中も切れ目のない学習環境を提供することができた。	教育委員会
12	子育て世帯支援事業	新型コロナウイルス感染対策により影響を受けている児童を持つ家庭への支援として、児童手当へ1万円の上乗せ支給を行う。	5,419,072	5,419,000	子育て世帯助成金の支給	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	住民課
13	子育て世帯支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により休校となった場合に児童クラブの開所時間を延長することで、保護者の負担軽減を図る。	526,431	526,000	児童クラブ支援員報酬	休校となってしまい家庭での保育が困難な保護者の負担を軽減することができた。	教育委員会
14	子育て世帯支援事業	学校給食停止期間中においても児童に牛乳を提供することができる。	90,706	90,000	学校給食牛乳購入費	学校給食停止期間中でも児童に牛乳を提供することができた。	教育委員会

15	情報通信基盤運営事業	自宅や出張先など庁舎外から村の職員用システムへアクセスできるリモート接続環境を整備することにより新しい生活様式への対応や災害時の業務継続に繋げる。	1,706,760	1,706,000	リモートワークシステム導入費用、モバイルPC購入費	リモートワークをするために必要な環境整備が図られた。	総務課
16	職員用サテライトオフィス開設事業	新たな執務空間の確保を図ることにより、職場密度を削減し、感染拡大防止を図る。	7,941,120	7,491,000	無線LANネットワーク機器購入費	役場内における感染拡大防止を図ることができ、業務継続をすることができた。	総務課
17	Web会議用タブレット導入事業	庁内における感染症予防対策として職員間および議員間の接触を減らしつつ行政機能の維持を目的とする。	7,724,420	6,724,000	タブレット購入費、回線使用料	接触機会を減らすことにより、感染症対策を講じることができた。	総務課
18	換気システム設置助成事業	感染症拡大防止の観点から、換気・冷暖房設備の環境整備を整えるため助成を行う。	3,380,000	3,380,000	集落公民館空調機器設置補助	各集落において安心して活動するための感染防止対策に必要な設備の充実が図られた。	総務課
19	避難所の感染症対策強化事業	避難所における感染症予防対策として感染症対策強化のための備蓄品及び消耗品の購入。	3,278,000	2,278,000	マスク、手指消毒液、簡易型避難テント、災害備蓄マット、備蓄倉庫購入費	避難所における基本的な感染症防止対策を行うことができた。	総務課
20	湯川GIGAスクール事業	新しい暮らしのスタイルの確立を目的に、小中学校の普通教室全てにモニターを設置。	16,146,900	14,146,000	大型モニター購入	教職員の指導方法の幅が広がり、多様な授業を展開することができた。	教育委員会
21	子どもたちの安全安心確保事業	幼稚園において感染症拡大防止の観点から、換気・冷暖房設備の環境整備を整える。	12,540,000	12,540,000	幼稚園空調機設置工事	幼稚園において感染防止対策に必要な設備の充実が図られた。	教育委員会
22	学校臨時休業対策費補助金	学校給食調理業者に対してすでに発注していた食材に係る違約金。	122,606	31,000	学校臨時休業対策補助金	臨時休校等により影響がある事業者の事業継続が図られた。	教育委員会
23	湯川リモート関係人口創出・拡大事業	オンラインを活用した食イベントやバーチャル旅行を実施し、村関係人口の創出・拡大を図る。	1,707,000	1,707,000	食材購入費、リモート関係人口創生・拡大業務委託	新型コロナウイルス感染症拡大防止により人の移動が制限される中、関係人口の創出に繋がった。	産業建設課
24	地域水田農業経営持続化支援事業	外食産業等の営業自粛に伴う農産物等の需要が減退し農業所得の減少が予想される中で、今後も水田農業経営の維持継承に取り組む農業者を支援する。	48,926,000	48,926,000	地域農業持続化支援事業助成金	需要減により農業所得の減少が懸念された農家を支援することで、事業継続が図られた。	産業建設課
25	地域畜産業経営持続化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている畜産農家を支援する。	1,420,000	1,420,000	地域畜産業経営持続化支援事業助成金	需要減により所得の減少が懸念された畜産農家を支援することで、事業継続が図られた。	産業建設課
26	ふるさと湯川村学生応援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、帰省等移動の自粛などにより学生生活にさまざまな影響を受けている湯川村在住または、湯川村出身で湯川村外在住の学生に対し村の特産品を送付する。	627,278	627,000	ふるさと湯川村応援パック給付	コロナ禍によりアルバイト収入が減少したり実家に帰省出来なくなった単身の学生を支援することが出来効果的であった。	産業建設課
27	公共的空間安全・安心確保事業	感染症拡大防止の観点から、ユースピアゆがわの換気・冷暖房設備の環境整備を整える。	14,575,000	14,575,000	ユースピアゆがわ空調機設置工事	ユースピアゆがわの感染防止対策に必要な設備の充実が図られた。	教育委員会
28	公共的空間安全・安心確保事業	感染症拡大防止の観点からイベント会場における換気設備の環境整備を整える。	202,800	151,000	大型扇風機、冷風機購入	イベント会場での感染防止対策に必要な設備の充実が図られた。	住民課
29	特別定額給付金非対象（新生児）世帯支援事業	特別定額給付金の対象とならなかった新生児世帯への支援。	1,002,487	1,002,000	新生児特別定額給付金	特別定額給付金の対象とならなかった子供を養育する保護者の経済的負担の軽減が図られた。	住民課
30	子どもたちの安全安心確保事業	教育機関における感染症拡大防止対策。	3,521,824	3,251,000	マスク、消毒液、ハンドソープ、非接触型体温計、アクリル衝立、空気清浄機購入	保育所・幼稚園・小中学校の感染防止対策に必要な設備の充実が図られた。	教育委員会